

## 参考

- ・ 令和2年度国土技術政策総合研究所研究評価委員会  
委員からのご意見

(参考) 令和2年度 国土技術政策総合研究所 研究評価委員会  
委員からのご意見

■ I 研究開発の実施・推進面

③地方整備局等の現場技術力の向上を支援

- 中長期的にどのような体制で地域、地方と連携していくのかについて描かれている
- さまざまな研修を実施されているが、効果の確認を行うことが必要と考える。その工程がなければぜひ実施していただきたい。
- 国総研として、質問・相談のワンストップの窓口を設定されていることは素晴らしいことだと思う。
- 出向を通じた技術力の向上のしきみは極めて優れている。個人のモチベーションも高まり、技術力も上がっているとのことで期待する。
- 様々な研修、教育指導の仕組みが構築、実践されている。また、人材交流も効果的で、地方整備局の技術力向上に寄与している。
- 日本は南北、東西に広がる国土空間を抱えており、それぞれ独自の地域課題があるので、ぜひ様々な形で地方部局との連携を進めていただきたい。
- 新たな地域課題から次につながる研究の芽を発見するための共同研究（様々な形があると思いますが）を進めていただきたい。
- 下水道事業は、市町村や都道府県など自治体が主体として管理している。そのため、地方整備局における下水道分野の技術支援力が十分に強化されていない可能性もある。国総研だけでなく他の機関と連携することをも含めて、下水道分野の現場技術支援について方向性を示していただきたい。

④政策の企画・立案の技術的基盤となるデータの収集・分析・管理、社会への還元

- データの社会還元と、それに基づく民間企業の活動は期待できるが、どの程度まで公開されるのか、事前に利用者の理解を深めることが大切と思う。
- 国の機関という立場で膨大なデータの有効活用に向けて取り組まれている。
- データのオープン化、デジタル化は大変重要で着実に進められている。
- 電子化しにくい、研究者、研究所の歴史をまとめる作業、オーラルヒストリーのとりまとめなども検討していただきたい。歴史的な地図、データの管理も大切だと思う。
- 国交省事業に関する事業コストの変化要因、事業効果定量化手法などについて、国総研が全国の事例を系統的に収集した上で研究対象とし、その成果を社会に向けて発信していくことが重要と考える。
- ETC2.0のオープン化はそれほど進んでいるようには思わない。迅速な対応を期待する。

- 純粋な民間企業のデータの活かし方にも留意する余地が十分あるように感じる。(特に物流データなど)
- 研究・活動において、防災・減災、国土強靱化の観点も重要性は高いが、同時にデジタル化(デジタルトランスフォーメーション)を促進することも重要な課題と思われる。多くの情報をデジタル&オープン化することで研究連携の促進、情報共有を通じて総合的な研究の新たな視点が生まれるものと思う。それにより、地方自治体、大学・研究機関、企業など幅広い関係者がデータを活用できるような取組を誘導する研究が期待される。例えば、データ活用の優良事例を公表することも有意義かもしれない。

## ■ II 機関運営面

### ⑤質の高い研究を支えるマネジメントの仕組みの構築

- 専門性の高い研究者にとってわかりやすく伝える力は必要なことなので重要視されたほうが良いと思う。
- 外部との連携強化を図り、研究の質的向上に努めている。
- 実験フィールドの整備等により、産官学の共同研究を更に進めていただきたい。
- 様々なレベルでの国際的連携、国際化対応は今後も継続的に努める課題だと思うので、引き続き注力を期待する。
- 国際展開に関して、諸外国との交流協定の事例、それに基づく国際共同研究テーマや人事交流の現状、過去からの変化を見える化(地勢的、テーマ的にマッピング)を試みていただきたい。そうすることで、次の展開で何が必要かについて議論できると考える。
- 海外の研究者が十数名規模で国総研に常駐するような体制が組み立てられていても良いと考える。
- 実装までしっかり推進するという意味でも、民間企業との連携も強化されるべきだと思う。

### ⑥技術を礎とし、研究と行政・現場の両面から政策展開を見通す人材の育成

- 学位取得には、個々の研究者の能力が高まることにより所としての力が増えるということだけでなく、論文の執筆等により新たな知識を作り上げることにもつながるので、そのようなことも含めた人材育成についても検討されたい。
- 「現場の感覚」を知るために、国内外問わず人材交流を行うべきではないか。
- 行政側の研究所という位置づけだろうが、民間の現状を知ることでもある必要があるので、民間との連携・人材交流も必要に応じて実施すべきと思う。
- 人材の育成について、研究所だけでなく行政機関との人事交流等を通じた研究と行政・現場の両面から業務経験を積ませる取組が行われており評価できる。一方で、研究者個人

からみるとキャリアアップのルートは様々であるため、人材育成についてキャリア（経歴、専門性、働き方等）の視点からも検討されたい。

- 国際展開、またその観点からも学位取得を戦略的に行ってはどうか。
- 若手研究者の育成について幅広い配慮、また中堅研究者のサバティカル制度など、現在のリソースの中で検討ください。
- 国総研の技術者には、国土のあり方を幅広い視点から捉える教養を涵養することも大切と考える。
- 国総研としては国の政策展開を見通す人材の育成が重要であることは理解できる。しかしながら、将来的に日本が当該分野で国際的なリーダーシップを発揮するためにも、人材の国際化にも配慮いただきたい。その方法の第一段階として、重要な成果の国際誌への発表、ガイドラインやマニュアルの概要を英文化することなどされてはどうか。